

〈研究報告〉

コロナ禍の下での大学教員の働き方の状況
——オンライン授業に関する実態調査報告——

The situation of the way of working of the university
professor and lecturers under the COVID-19 pandemic

濱畑 芳和*

Yoshikazu Hamabata

はじめに——コロナ禍における大学のオンライン授業実施までの経過

2020年当初から世界的な流行が始まった新型コロナウイルスにより、私たちの生活は一変し、私たちの行動変容を強く迫るものとなった。全国の大学においても感染拡大の防止のため新年度の授業開始を遅らせるなどの対応をとってきたが、2020年4月の緊急事態宣言の発令によって通学による面接授業（以下、「対面授業」という。）の実施がいよいよ困難となり、オンライン授業の全面導入を余儀なくされた。

オンライン授業開始までの準備期間があまりに短く、オンライン授業を受講しなくてはならなくなった学生側の準備もほとんど整わない中での見切り発車となった点は否めない。それぞれの学生がオンライン授業に適したパソコンやWebカメラ、マイク等の使用機材の準備や、十分な通信環境の確保ができていたかといえばそうではなく、また需要の急増による品薄で新たに購入することも困難を極めた。こうした制約の下で、それぞれがなんとかやりくりしながら授業を受講し続けてきたというのが実情である。なかには1年間スマートフォンのみで乗り切ったという学生もいるようである。

オンライン授業の準備が当初整わなかったのは学生だけでなく、大学教員もまた同様であった。授業実施に必要なオンライン授業用の教材の新規作成・作り直しや動画等のコンテンツの作成とともに、これらを学生に提供するためのLMS（ラーニング・マネジメント・システム）や各種ソフトウェアの習熟等、大学教員の仕事の内容や働き方を大きく変容させることにもつながった。また、多くの大学教員が慣れない業務に疲弊しているとの訴えも、SNS上や新聞報道等でも聞かれるようになってきた。⁽¹⁾

そこで、コロナ禍の下での大学教員の働き方の実態を把握・記録し、今後の分析に資するべく、Webによるアンケート（以下、「アンケート」という。）を実施することとした。なお本調査の周知はFacebookで行ったが、回答数がわずかにとどまったことが課題として残った。だが、全国の大学教員のオンライン授業による業務負担の変動についての動向を把握す

*立正大学社会福祉学部社会福祉学科

キーワード：コロナ禍、オンライン授業、大学教員、働き方

る程度の回答数は収集できたのではないかと思う。

なお本稿はアンケートの結果の一部について報告することにとどめ、アンケートの分析および考察は他稿に譲ることとしたい。

アンケートにご協力くださいました先生方へ、厚く御礼申し上げます。

1 アンケートの概要

(1) アンケートの目的

オンライン授業実施に伴う教員の働き方の実態を明らかにし、その改善点を探ること。

(2) 対象者

対象者は、全国のオンライン授業を担当する大学・短大等教員である。

アンケートでは大学教員について、下記のような種類に分類した。

なおこの分類は、関西圏大学非常勤講師組合らが発表した「大学非常勤講師の実態と声⁽²⁾2007」を参考にしつつ、現在の大学教員の働き方の実態に基づき種類を追加した。

- ①専任教員（本務校あり，任期なし）
- ②任期制教員（本務校あり，特任など期限付き雇用）
- ③主に大学・短大の非常勤講師を職業としている（専業非常勤）
- ④主に他の非常勤職を職業としており，大学・短大の非常勤講師もしている（非常勤兼職）
- ⑤大学・短大教員以外の常勤職についており，他校の非常勤講師もしている（常勤兼職）
- ⑥年金収入があり，大学・短大の非常勤講師もしている
- ⑦TA・SAなどとして授業を補助している
- ⑧業務委託を受けて授業を担当している
- ⑨派遣社員として授業を担当している
- ⑩その他

(3) 調査方法・調査実施時期・回答者数

調査方法 Webによるアンケート（匿名）

調査実施時期 2020年6月～2020年10月

総回答数 89件

有効回答数 89件

(4) 倫理的配慮について

アンケートは「立正大学研究倫理ガイドライン」に則り実施した。アンケートは、調査対象者を主として大学等で授業を担当する教員に限定したこと、無記名で行われること、特定の個人を識別する個人情報収集していないこと、Webによるアンケートの方法をとった

コロナ禍の下での大学教員の働き方の状況（濱畑）

め調査対象者が任意に回答を中断することができること等から、調査における倫理的配慮は備えているものと考えている。

2 アンケートの結果の概要

(1) 回答者の勤務形態

回答者の勤務形態は表1の通りである。本務校のある専任教員（①）や任期制教員（②）が過半数を占める一方、専業非常勤（③）が4分の1を占める。

表1 回答者の勤務形態（SA）

人（%）	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職
49（55.1%）	9（10.1%）	23（25.8%）	4（4.5%）	2（2.2%）	
合計	⑥年金あり	⑦TA・SA	⑧業務委託	⑨派遣	⑩その他
89（100.0%）	-	-	2（2.2%）	-	-

(2) 勤務校数

回答者の勤務形態ごとの勤務校数は、表2の通りである。

表2 回答者の勤務形態ごとの勤務校数（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89（100.0%）	49（100.0%）	9（100.0%）	23（100.0%）	4（100.0%）	2（100.0%）	2（100.0%）
①1校	42（47.2%）	30（61.2%）	5（55.6%）	3（13.0%）	2（50.0%）	-	2（100.0%）
②2校	17（19.1%）	12（24.5%）	-	4（17.4%）	-	1（50.0%）	-
③3校	14（15.7%）	7（14.3%）	1（11.1%）	4（17.4%）	1（25.0%）	1（50.0%）	-
④4校	6（6.7%）	-	1（11.1%）	4（17.4%）	1（25.0%）	-	-
⑤5校	4（4.5%）	-	1（11.1%）	3（13.0%）	-	-	-
⑥6校以上	6（6.7%）	-	1（11.1%）	5（21.7%）	-	-	-

(3) 2020年7月末時点でのオンライン授業の状況

回答者が勤務する大学等における2020年7月末時点でのオンライン授業の状況は、表3の通りである。2020年6月末で緊急事態宣言が終了したことから、対面授業を再開した大学が2割弱あることがわかる。

表3 回答者の勤務形態ごとの7月末時点におけるオンライン授業の状況（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89（100.0%）	49（100.0%）	9（100.0%）	23（100.0%）	4（100.0%）	2（100.0%）	2（100.0%）
①すべてオンライン	65（73.0%）	36（73.5%）	8（88.9%）	18（78.3%）	3（75.0%）	-	-
②すべて対面	7（7.9%）	4（8.2%）	-	1（4.3%）	-	1（50.0%）	1（50.0%）
③オンラインと対面	17（19.1%）	9（18.4%）	1（11.1%）	4（17.4%）	1（25.0%）	1（50.0%）	1（50.0%）
④ハイブリッド	7（7.9%）	4（8.2%）	2（22.2%）	-	-	-	1（50.0%）
⑤その他	-	-	-	-	-	-	-

(4) 講義科目の実施方法

回答者が勤務する大学等における講義科目の実施方法は、表4の通りである。同時双方向型、オンデマンド型がそれぞれ約4割であった。

表4 回答者の勤務形態ごとの講義科目の実施方法 (MA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	81 (100.0%)	42 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①同時双方向型	32 (39.5%)	18 (42.9%)	3 (33.3%)	9 (39.1%)	2 (66.7%)	-	-
②オンデマンド型	34 (42.0%)	17 (40.5%)	5 (55.6%)	9 (39.1%)	1 (33.3%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
③資料配付型	8 (9.9%)	3 (7.1%)	-	4 (17.4%)	-	-	1 (50.0%)
④ハイブリッド型	4 (4.9%)	2 (4.8%)	-	1 (4.3%)	-	1 (50.0%)	-
⑤その他	3 (3.7%)	2 (4.8%)	1 (11.1%)	-	-	-	-

(5) 働き方への影響

回答者の勤務形態ごとの働き方への影響について、複数回答可として回答を求めたところ、表5のような回答が得られた。

「対面授業よりも業務負担が増えている」「授業準備によって研究活動に支障をきたしている」「オンライン授業を実施するための費用がかさんだ」「授業の進行に影響を及ぼさない程度ではあるが、体調がすぐれない」という回答が4割以上を占めており、大学教員の働き方や健康面など広範囲に悪影響を及ぼしていることがうかがえる。半面、ステイホーム・テレワークが要請され、自宅でも授業を実施することが可能となったことにより、楽になった面もあることがわかった。

表5 回答者の勤務形態ごとの働き方への影響 (MA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①対面授業よりも業務負担が増えている	79 (88.8%)	42 (85.7%)	9 (100.0%)	22 (95.7%)	4 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
②授業の進行に影響を及ぼさない程度ではあるが、体調がすぐれない	36 (40.4%)	22 (44.9%)	3 (33.3%)	9 (39.1%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)	-
③健康状態を害し、授業に影響が出た	6 (6.7%)	4 (8.2%)	-	2 (8.7%)	-	-	-
④専任教員が使える授業ツールが使えずに困った	8 (9.0%)	3 (6.1%)	1 (11.1%)	2 (8.7%)	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)
⑤家族が家において、思うように働けなかった	20 (22.5%)	11 (22.4%)	1 (11.1%)	5 (21.7%)	2 (50.0%)	-	1 (50.0%)
⑥緊急事態宣言中も授業のために出校させられた	9 (10.1%)	8 (16.3%)	1 (11.1%)	-	-	-	-
⑦収入が減少した	11 (12.4%)	1 (2.0%)	3 (33.3%)	3 (13.0%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)	-
⑧オンライン授業を実施するための費用がかさんだ	45 (50.6%)	16 (32.7%)	6 (66.7%)	16 (69.6%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)
⑨オンライン授業が実施できないことを理由に、授業の担当を外された	1 (1.1%)	-	-	1 (4.3%)	-	-	-

コロナ禍の下での大学教員の働き方の状況（濱畑）

⑩オンライン授業を実施できないことを理由に、自ら申し出て退職した	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑪授業準備によって研究活動に支障をきたしている	53	(59.6%)	32	(65.3%)	6	(66.7%)	13	(56.5%)	2	(50.0%)	-	-	-	
⑫オンライン授業になって、対面授業よりもむしろ負担感が軽減された	10	(11.2%)	8	(16.3%)	-	-	1	(4.3%)	-	-	-	-	1	(50.0%)
⑬通動しなくて済むので楽になった	35	(39.3%)	18	(36.7%)	4	(44.4%)	9	(39.1%)	2	(50.0%)	-	-	2	(100.0%)
⑭どれもあてはまらない	1	(1.1%)	1	(2.0%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑮その他	5	(5.6%)	2	(4.1%)	1	(11.1%)	1	(4.3%)	-	-	1	(50.0%)	-	

(6) 労働時間

回答者の勤務形態ごとの労働時間については表6、このうちオンライン授業準備にかかった時間については表7の通りとなっている。大学教員は研究職であるため、裁量労働制の下で勤務していることが多いものと思われるが、法定労働時間である週40時間の2倍程度の労働時間に達していること、そのうちオンライン授業準備に20～50時間程度費やしているということがうかがえる。

表6 回答者の勤務形態ごとの労働時間（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①0～10時間	4 (4.5%)	-	-	1 (4.3%)	2 (50.0%)	-	1 (50.0%)
②11～20時間	2 (2.2%)	1 (2.0%)	-	1 (4.3%)	-	-	-
③21～30時間	7 (7.9%)	4 (8.2%)	-	1 (4.3%)	1 (25.0%)	-	1 (50.0%)
④31～40時間	7 (7.9%)	4 (8.2%)	1 (11.1%)	2 (8.7%)	-	-	-
⑤41～50時間	14 (15.7%)	8 (16.3%)	1 (11.1%)	5 (21.7%)	-	-	-
⑥51～60時間	13 (14.6%)	4 (8.2%)	5 (55.6%)	4 (17.4%)	-	-	-
⑦61～70時間	16 (18.0%)	11 (22.4%)	1 (11.1%)	4 (17.4%)	-	-	-
⑧71～80時間	12 (13.5%)	9 (18.4%)	-	2 (8.7%)	-	1 (50.0%)	-
⑨81～90時間	5 (5.6%)	2 (4.1%)	1 (11.1%)	1 (4.3%)	1 (25.0%)	-	-
⑩91～100時間	5 (5.6%)	4 (8.2%)	-	1 (4.3%)	-	-	-
⑪100時間を超える	4 (4.5%)	2 (4.1%)	-	1 (4.3%)	-	1 (50.0%)	-

表7 回答者の勤務形態ごとのオンライン授業にかかる勤務時間（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①0～10時間	8 (9.0%)	4 (8.2%)	1 (11.1%)	1 (4.3%)	2 (50.0%)	-	-
②11～20時間	6 (6.7%)	4 (8.2%)	-	1 (4.3%)	-	-	1 (50.0%)
③21～30時間	14 (15.7%)	11 (22.4%)	-	2 (8.7%)	-	-	1 (50.0%)
④31～40時間	17 (19.1%)	10 (20.4%)	4 (44.4%)	3 (13.0%)	-	-	-
⑤41～50時間	17 (19.1%)	11 (22.4%)	-	6 (26.1%)	-	-	-
⑥51～60時間	9 (10.1%)	3 (6.1%)	3 (33.3%)	2 (8.7%)	1 (25.0%)	-	-
⑦61～70時間	5 (5.6%)	-	1 (11.1%)	3 (13.0%)	1 (25.0%)	-	-
⑧71～80時間	5 (5.6%)	4 (8.2%)	-	1 (4.3%)	-	-	-
⑨81～90時間	4 (4.5%)	1 (2.0%)	-	2 (8.7%)	-	1 (50.0%)	-
⑩91～100時間	2 (2.2%)	1 (2.0%)	-	-	-	1 (50.0%)	-
⑪100時間を超える	2 (2.2%)	-	-	2 (8.7%)	-	-	-

(7) 業務の負担感

回答者の勤務形態ごとの、オンライン授業にかかる業務の負担感の変化については表8の通りである。従来の2倍から3倍程度の負担増だと回答した方が過半数を占めるが、なかには軽減されたと回答した方や、5倍以上の負担増だと回答した方もわずかにおられ、個人差が大きいことがうかがわれた。

表8 回答者の勤務形態ごとの業務の負担感の変化 (SA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①軽減された	5 (5.6%)	3 (6.1%)	1 (11.1%)	-	-	-	1 (50.0%)
②ほぼ同等	9 (10.1%)	7 (14.3%)	-	2 (8.7%)	-	-	-
③ほぼ2倍程度	31 (34.8%)	21 (42.9%)	3 (33.3%)	4 (17.4%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)	-
④ほぼ3倍程度	32 (36.0%)	15 (30.6%)	4 (44.4%)	12 (52.2%)	-	-	1 (50.0%)
⑤ほぼ4倍程度	3 (3.4%)	1 (2.0%)	-	2 (8.7%)	-	-	-
⑥ほぼ5倍程度	4 (4.5%)	-	1 (11.1%)	2 (8.7%)	1 (25.0%)	-	-
⑦ほぼ5倍以上	5 (5.6%)	2 (4.1%)	-	1 (4.3%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)	-

(8) 特別手当の支給とその必要性

回答者の勤務形態ごとのオンライン授業にかかる特別手当の支給状況については表9、その必要性の認識について問うたものは表10の通りである。2020年8月頃までの状況ではあるが、特別手当が支給された・される予定であると回答した方は1割にとどまっている。また、特別手当の必要性についてはほとんどの方が必要であると回答している。

表9 回答者の勤務形態ごとのオンライン授業にかかる特別手当の支給状況 (SA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①支給された・される予定である	9 (10.1%)	1 (2.0%)	2 (22.2%)	6 (26.1%)	-	-	-
②支給されていない・される予定はない	80 (89.9%)	48 (98.0%)	7 (77.8%)	17 (73.9%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)

表10 回答者の勤務形態ごとのオンライン授業にかかる特別手当の支給の必要性の認識 (SA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①専任・非常勤ともに必要だ	65 (73.0%)	33 (67.3%)	7 (77.8%)	18 (78.3%)	4 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
②専任のみ必要だ	2 (2.2%)	2 (4.1%)	-	-	-	-	-
③非常勤のみ必要だ	17 (19.1%)	10 (20.4%)	1 (11.1%)	5 (21.7%)	-	1 (50.0%)	-
④専任・非常勤ともに不要だ	5 (5.6%)	4 (8.2%)	1 (11.1%)	-	-	-	-

コロナ禍の下での大学教員の働き方の状況（濱畑）

(9) 社会保険・労働保険の適用状況

回答者の勤務形態ごとの社会保険（公的年金・健康保険）、労働保険（労災保険・雇用保険）の適用状況についてたずねた。社会保険・労働保険の適用は労働条件の重要な事項であり、社会保険については専任と非常勤で加入する制度が異なることを明らかにすること、雇用契約であれば労災保険の適用があることの認識を問う趣旨での設問である。公的年金の加入状況については表11、健康保険の加入状況については表12、労災保険の加入状況については表13、雇用保険の加入状況については表14の通りである。

特に労災保険の適用に関しては、雇用契約である以上はすべて適用されるが、その認識がない方がおられることが気かりである。

表11 回答者の勤務形態ごとの公的年金の適用状況（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①国民年金	28 (31.5%)	-	1 (11.1%)	22 (95.7%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
②厚生年金（公務員共済、私学共済を含む）	61 (68.5%)	49 (100.0%)	8 (88.9%)	1 (4.3%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
③その他	-	-	-	-	-	-	-

表12 回答者の勤務形態ごとの健康保険の適用状況（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①国民健康保険	26 (29.2%)	-	1 (11.1%)	21 (91.3%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
②協会けんぽ	2 (2.2%)	-	-	1 (4.3%)	-	-	1 (50.0%)
③公務員共済	14 (15.7%)	11 (22.4%)	2 (22.2%)	-	1 (25.0%)	-	-
④私学共済	46 (51.7%)	38 (77.6%)	6 (66.7%)	-	1 (25.0%)	1 (50.0%)	-
⑤その他	1 (1.1%)	-	-	1 (4.3%)	-	-	-

表13 回答者の勤務形態ごとの労災保険の適用状況（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①受けられる	68 (76.4%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	7 (30.4%)	1 (25.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
②受けられない	21 (23.6%)	-	-	16 (69.6%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)

表14 回答者の勤務形態ごとの雇用保険の適用状況（SA）

人（%）	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	88 (100.0%)	48 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①加入している	56 (63.6%)	47 (97.9%)	7 (77.8%)	-	1 (25.0%)	1 (50.0%)	-
②加入していない	32 (36.4%)	1 (2.1%)	2 (22.2%)	23 (100.0%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)

(10) 相談相手

回答者の勤務形態ごとの、働く上で困ったときの相談相手について複数回答可でたずねたところ、表15のような結果が得られた。同僚・友人（研究者仲間）が過半数であった。

表15 回答者の勤務形態ごとの働く上で困ったときの相談相手 (MA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①学部長などの所属長	35 (39.3%)	30 (61.2%)	4 (44.4%)	1 (4.3%)	-	-	-
②当該大学の専任教員	38 (42.7%)	16 (32.7%)	4 (44.4%)	13 (56.5%)	3 (75.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
③同僚・友人（研究者仲間など）	45 (50.6%)	26 (53.1%)	7 (77.8%)	12 (52.2%)	-	-	-
④当該大学の教員組合	9 (10.1%)	9 (18.4%)	-	-	-	-	-
⑤大学非常勤講師組合	3 (3.4%)	-	-	3 (13.0%)	-	-	-
⑥相談できる人がいない	12 (13.5%)	7 (14.3%)	-	3 (13.0%)	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)
⑦その他	4 (4.5%)	-	1 (11.1%)	2 (8.7%)	1 (25.0%)	-	-

(11) 属性

回答者の勤務形態ごとの年齢区分は表16、性別は表17の通りである。

表16 回答者の勤務形態ごとの年齢区分 (SA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①30歳以下	3 (3.4%)	2 (4.1%)	-	1 (4.3%)	-	-	-
②31～35歳	3 (3.4%)	-	2 (22.2%)	1 (4.3%)	-	-	-
③36～40歳	9 (10.1%)	4 (8.2%)	2 (22.2%)	3 (13.0%)	-	-	-
④41～45歳	19 (21.3%)	14 (28.6%)	-	2 (8.7%)	2 (50.0%)	1 (50.0%)	-
⑤46～50歳	23 (25.8%)	10 (20.4%)	4 (44.4%)	7 (30.4%)	-	1 (50.0%)	1 (50.0%)
⑥51～55歳	11 (12.4%)	3 (6.1%)	-	6 (26.1%)	2 (50.0%)	-	-
⑦56～60歳	12 (13.5%)	10 (20.4%)	1 (11.1%)	1 (4.3%)	-	-	-
⑧61～65歳	9 (10.1%)	6 (12.2%)	-	2 (8.7%)	-	-	1 (50.0%)
⑨65～70歳	-	-	-	-	-	-	-
⑩71～75歳	-	-	-	-	-	-	-
⑪76歳以上	-	-	-	-	-	-	-

表17 回答者の勤務形態ごとの性別 (SA)

人 (%)	合計	①専任教員	②任期制教員	③専業非常勤	④非常勤兼職	⑤常勤兼職	⑧業務委託
合計	89 (100.0%)	49 (100.0%)	9 (100.0%)	23 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)
①男性	42 (47.2%)	33 (67.3%)	2 (22.2%)	5 (21.7%)	1 (25.0%)	-	1 (50.0%)
②女性	46 (51.7%)	16 (32.7%)	7 (77.8%)	17 (73.9%)	3 (75.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)
③その他	1 (1.1%)	-	-	1 (4.3%)	-	-	-

〈アンケート票〉

オンライン授業実施に伴う大学・短大教員の働き方への影響に関する実態調査

一般のコロナ禍により大学や短大においてはオンライン授業を余儀なくされ、授業のあり方を始めとして教員の働き方に大きな影響を及ぼしています。

オンライン授業実施に伴う教員の働き方の実態を明らかにし、その改善点を探ることを目的に、下記のアンケートにご協力ください。

調査責任者 濱畑芳和（立正大学社会福祉学部准教授，社会法学）

連絡先 onlineclassjp2020@gmail.com

調査期間 2020年8月2日（日）～2020年8月31日（月）（第1次締切）
～2020年10月31日（土）（最終締切）

調査方法 インターネット上のウェブ調査

調査項目 勤務の状況，業務の負担感，社会保障の状況 等

所要時間 約10～15分

個人情報について 無記名・匿名調査，回答は統計的に処理します。

調査結果の報告は、下記にて行います。

<https://onlineclassjp2020.blogspot.com/>

勤務形態

1. あなたの勤務形態について選んでください。(SA)

- ①専任教員（本務校あり，任期なし）
- ②任期制教員（本務校あり，特任など期限付き雇用）
- ③主に大学・短大の非常勤講師を職業としている
- ④主に他の非常勤職を職業としており，大学・短大の非常勤講師もしている
- ⑤大学・短大教員以外の常勤職についており，他校の非常勤講師もしている
- ⑥年金収入があり，大学・短大の非常勤講師もしている
- ⑦TA・SA などとして授業を補助している
- ⑧業務委託を受けて授業を担当している
- ⑨派遣社員として授業を担当している

2. あなたが授業を担当している学校数を選んでください。

(本務校のある方は本務校を含む) (SA)

- ① 1校 ② 2校 ③ 3校 ④ 4校 ⑤ 5校 ⑥ 6校以上

3-1. 7月末時点でのあなたの担当するオンライン授業の状況について、あてはまるものをすべて選んでください。

- ①すべての授業でオンライン授業が継続している
②すべての授業で対面授業に切り替えられた
③授業コマごとに、オンライン授業のものと対面授業のものがある
④対面+オンデマンド録画のハイブリッド型授業を実施している
⑤その他

3-2. ゼミ以外の講義科目について、あなたはどの方法をとられましたか。複数の科目をご担当の場合は、最も多く用いた方法を選んでください。(SA)

- ①同時双方向型 (Zoom や WebEx, Meet 等を用いてリアルタイム配信)
②オンデマンド型 (あらかじめ撮影した動画や音声ファイルを提示する)
③資料配付型 (動画や音声を用いず, PDF ファイルや教科書の該当ページを提示する)
④ハイブリッド型 (対面+オンデマンド)
⑤その他

4. オンライン授業実施による働き方への影響について、下記からすべて選んでください。

(MA)

- ①対面授業よりも業務負担が増えている
②授業の進行に影響を及ぼさない程度ではあるが、体調がすぐれない
③健康状態を害し、授業に影響が出てしまった
④専任教員が使える授業ツールが使えずに困った
⑤家族が家にいて、思うように働けなかった
⑥緊急事態宣言中も授業のために出校させられた
⑦収入が減少した
⑧オンライン授業を実施するための費用がかさんだ
⑨オンライン授業が実施できないことを理由に、授業の担当を外された
⑩オンライン授業を実施できないことを理由に、自ら申し出て退職した
⑪授業準備によって研究活動に支障をきたしている
⑫オンライン授業になって、対面授業よりもむしろ負担感が軽減された
⑬通勤しなくて済むので楽になった

⑭どれにもあてはまらない

⑮その他

5-1. 労働時間についておたずねします。オンライン授業開講中の平均的な1週間のおおよその労働時間を選んでください。(SA)

①0～10時間 ②11～20時間 ③21～30時間 ④31～40時間 ⑤41～50時間

⑥51～60時間 ⑦61～70時間 ⑧71～80時間 ⑨81～90時間 ⑩91～100時間

⑪100時間を超える

5-2. このうち、オンライン授業を含むすべての授業準備および実施（採点、添削等を含む）にかかったおおよその時間を選んでください。(SA)

①0～10時間 ②11～20時間 ③21～30時間 ④31～40時間 ⑤41～50時間

⑥51～60時間 ⑦61～70時間 ⑧71～80時間 ⑨81～90時間 ⑩91～100時間

⑪100時間を超える

6. オンライン授業（対面+オンラインのハイブリッドを含む）の負担感について、対面のみの働き方と比べてどの程度違うと感じるか、を選んでください。(SA)

①対面のみより負担感は軽減されたと感じる

②対面のみと比べてほぼ同等の負担感である

③対面のみと比べて2倍程度の負担感がある

④対面のみと比べて3倍程度の負担感がある

⑤対面のみと比べて4倍程度の負担感がある

⑥対面のみと比べて5倍程度の負担感がある

⑦対面のみと比べて5倍以上の負担感がある

7-1. あなたは、オンライン授業の実施に伴う特別手当の支給をされましたか。(SA)

①支給された・される予定である

②支給されていない・される予定はない

7-2. オンライン授業の実施に伴う特別手当は必要だと思いますか。(SA)

①専任・非常勤ともに必要だ ②専任のみ必要だ

③非常勤のみ必要だ ④専任・非常勤ともに不要だ

8-1. 社会保障の状況についておたずねします。あなたの加入する公的年金について、下記から選んでください。(SA)

- ①国民年金 ②厚生年金(公務員共済, 私学共済を含む) ③その他

8-2. あなたの加入する健康保険について、下記から選んでください。(SA)

- ①国民健康保険 ②協会けんぽ ③公務員共済 ④私学共済 ⑤その他

8-3. あなたは職場で事故が生じたとき、労災保険が適用されますか。(SA)

- ①労災保険による補償が受けられる ②労災保険による補償は受けられない

8-4. あなたは雇用保険に加入していますか。(SA)

- ①加入している ②加入していない

9. あなたが働く上で問題が生じたり困ったときには、誰に相談しますか。(MA)

- ①学部長などの所属長 ②当該大学の専任教員 ③同僚・友人(研究者仲間など)
④当該大学の教員組合 ⑤大学非常勤講師組合 ⑥相談できる人がいない
⑦その他

10. あなたの年齢を選んでください。(SA)

- ①30歳以下 ②31~35歳 ③36~40歳 ④41~45歳 ⑤46~50歳 ⑥51~55歳
⑦56~60歳 ⑧61~65歳 ⑨65~70歳 ⑩71~75歳 ⑪76歳以上

11. あなたの性別を選んでください。(SA)

- ①男性 ②女性 ③その他

12. あなたのお住まいの都道府県を選んでください。(SA)

- ①北海道 ②青森県 ③岩手県 ④宮城県 ⑤秋田県 ⑥山形県 ⑦福島県 ⑧茨城県
⑨栃木県 ⑩群馬県 ⑪埼玉県 ⑫千葉県 ⑬東京都 ⑭神奈川県 ⑮新潟県 ⑯富山県
⑰石川県 ⑱福井県 ⑲山梨県 ⑳長野県 ㉑岐阜県 ㉒静岡県 ㉓愛知県 ㉔三重県
㉕滋賀県 ㉖京都府 ㉗大阪府 ㉘兵庫県 ㉙奈良県 ㉚和歌山県 ㉛鳥取県 ㉜島根県
㉝岡山県 ㉞広島県 ㉟山口県 ㊱徳島県 ㊲香川県 ㊳愛媛県 ㊴高知県 ㊵福岡県
㊶佐賀県 ㊷長崎県 ㊸熊本県 ㊹大分県 ㊺宮崎県 ㊻鹿児島県 ㊼沖縄県

13. オンライン授業の実施による勤務状況の変化や生活・健康面での変化, 困ったこと・困っていること, 不安に思っていることなど, 訴えたいことがあれば自由にお書きください。
(自由記述)

註

- (1) 「オンライン講義に教員疲弊＝深夜まで準備, 試行錯誤—学生「質が低い」の声も」時事通信社, 2020年5月24日。
- (2) 関西圏大学非常勤講師組合, 首都圏大学非常勤講師組合, University Teachers Union, NUGW 東京南部, ゼネラルユニオン, 福岡ゼネラルユニオン「大学非常勤講師の実態と声2007」2007年4月1日。同報告書は組合ホームページ (<http://www.hijokin.org/en2007/>) に掲載されている。